

(寄稿)

NOMURA

山形県酒田市における地域医療連携推進法人 「日本海ヘルスケアネット」

山形県酒田市において、9法人、病床数2,000床強を擁する地域医療連携推進法人「日本海ヘルスケアネット」がこの4月に立ち上がる。

日本海ヘルスケアネットに参加を決めた法人の間では、既にあらゆる情報の共有化を行っている。その内容は、事業概要はもとより、経営状況や全ての委託業務とその委託料、薬品及び検体検査に関する価格や値引き率など、病院経営や運営にかかわる詳細な情報にまで及んでいる。

この情報共有により、地域医療連携推進法人全体の効率化の議論が飛躍的に進展し、参加病院間での医療機能の集約化が行われ、さらに、医師確保に悩む参加病院への支援策なども、既に実施されているという。

日本海総合病院が位置する庄内地域の人口は、2015年から10年間でマイナス12%、3万人強の減少となる。このうち、増加するのは75歳以上人口のみで参加病院の安定経営には、庄内地域の医療介護供給体制の再構築が、避けられないという危機感が日本海ヘルスケアネット設立の背景にある。

また、急性期を担う日本海総合病院にとって、高齢者の再入院をいかに防ぐかが喫緊の課題となっている。背景にあるのは、増加すると予想される高齢者のフレイル(虚弱)が、再入院の要因の一つとなっているためだ。この課題を地域医療連携推進法人の共同事業として多職種連携により解決するという取り組みを行っており、既に一定の効果を上げている。

そして、地区医師会や圏内一部病院長との懇談の中で、地域医療連携推進法人は、「地域連携により地域の病院と共生」「非営利を徹底したうえで、ある程度の地域内独占の許容」「地域で必要な医業費用の効率化」などの論点を踏まえて設立に至った。

本稿は、野村ヘルスケア・サポート&アドバイザー主催セミナー(2/13開催)での講演内容を踏まえて地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構 理事長栗谷義樹先生に寄稿いただいた。

人口減少が進む庄内地域で、「如何にして地域医療を守っていくか」という共通の想いで設立された「日本海ヘルスケアネット」。本稿では、設立に至るまでの背景や課題意識、既に先行して取り組まれている事例など詳しくご紹介いただいた。

同じような課題を抱える地域の医療機関の方も、是非、本稿を参考に新しい地域医療の在り方の検討の一助になれば幸いである。

(市川)

2018年3月27日

Healthcare note

(No. 18-03)

寄稿者名：
地方独立行政法人
山形県・酒田市病院機構
理事長 栗谷 義樹

編集主幹：
野村ヘルスケア・
サポート&アドバイザー
市川 剛志

野村證券株式会社
金融公共公益法人部